

# 脆弱性評価の結果

平成 26 年 12 月

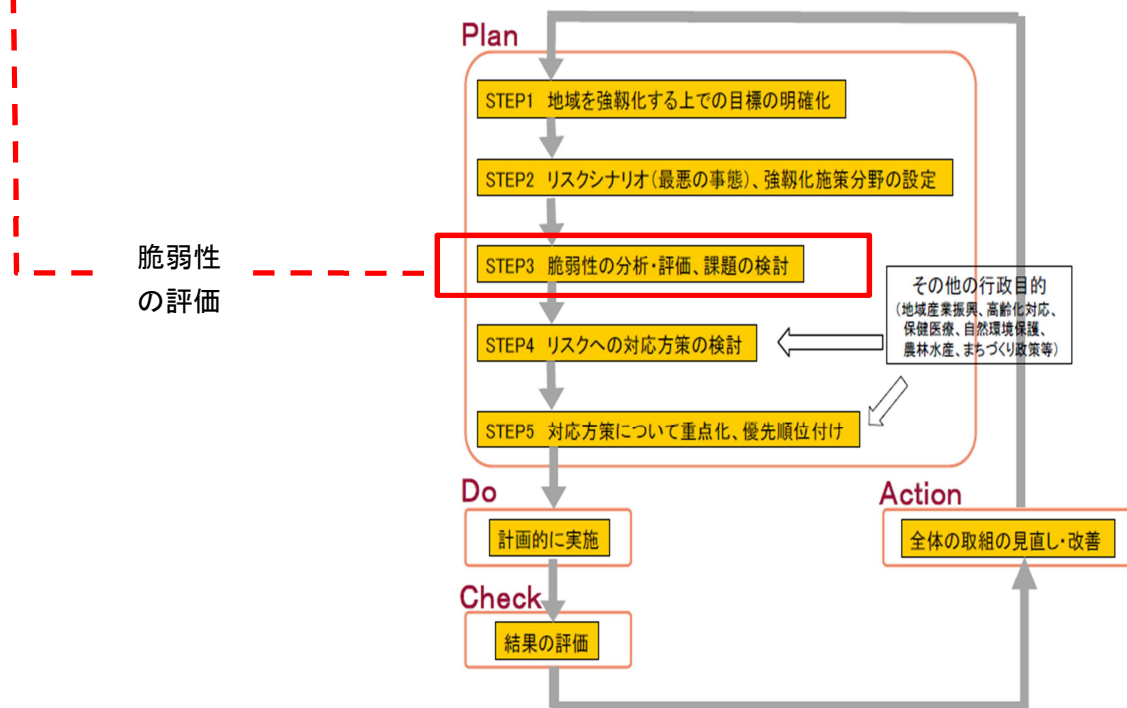
旭市企画政策課

## 1. 脆弱性評価の方法

- ・ 大規模自然災害等に対する脆弱性を分析・評価（以下、「脆弱性評価」という。）することは、必要な施策の効率的かつ効果的な実施につながることから、国土強靱化を進める上で必要不可欠なプロセスです。
- ・ 先に閣議決定された国土強靱化基本計画においては、この規定に基づき実施された脆弱性の評価結果を踏まえ、施策の推進方策が取りまとめられています。
- ・ 旭市における国土強靱化地域計画を策定するにあたり、施策の推進に必要な事項を明らかにするため、国が実施した評価手法や「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」を参考に、以下の枠組みにより脆弱性評価を実施します。

### 【参考】 国土強靱化地域計画策定の流れ

- STEP1 地域を強靱化する上での目標の明確化
- STEP2 リスクシナリオ（最悪の事態）、強靱化施策分野の設定
- STEP3 脆弱性の分析・評価、課題の検討
- STEP4 リスクへの対応方策の検討
- STEP5 対応方策について重点化、優先順位付け



## 2. 評価の前提となる事項

- ・想定するリスク

首都直下型地震、南海トラフ地震、千葉県東方沖地震、津波、液状化、がけ崩れ、竜巻、台風等による風水害（暴風、高潮、豪雨等）とし、大規模自然災害全般を想定するものとします。

- ・施策分野

評価を行う個別施策分野及び横断的分野を、市の基本計画における基本方針及び市が抱える政策課題に基づき、以下の通りとしました。

（個別施策分野）

- 1) 道路・交通・防災・土地利用
- 2) 環境・上下水道・公園・住宅
- 3) 健康・医療・福祉
- 4) 教育・スポーツ・文化
- 5) 産業・雇用
- 6) 協働・交流・行政機能

（横断的分野）

- 1) 老朽化対策
- 2) 少子高齢化対策
- 3) 地域振興

- ・基本目標と事前に備えるべき目標（STEP1）

基本目標及び事前に備えるべき目標は、国の基本計画の設定に基づき、以下の通りとしました。

（基本目標）

- I 人命の保護が最大限に図られる
- II 市及び地域の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されるようにすること
- III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化に資すること
- IV 迅速な復旧復興に資すること

（事前に備えるべき目標）

- 1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
- 2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
- 3) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
- 4) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

- 5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
- 6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- 7) 制御不能な二次災害を発生させない
- 8) 大規模自然災害発生直後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

・リスクシナリオ「起きてはならない最悪の事態」の設定（STEP2）

前項で設定した8つの「事前に備えるべき目標」と国の基本計画に設定されている45の「起きてはならない最悪の事態」を基に、旭市の地域特性を踏まえ、以下に掲げるリスクシナリオを設定した。

プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態(28項目パターン)

STEP 1.2

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	
I. 人命の保護が最大限図られる	1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	地震による建物倒壊や火災発生による多数の死傷者の発生
		1-2	広域にわたる大規模津波の発生及び河川等開口部からの津波流入による多数の死者の発生
		1-3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
		1-4	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
		1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
		1-6	避難路における通行不能
	2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	2-1	被災地域での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		2-2	想定を超える大量かつ長期の避難者への水・食料等の供給不足
		2-3	旭中央病院の医療機能の麻痺
		2-4	被災地域における疫病・感染症等の大規模発生
	3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
		3-2	市役所本庁舎の倒壊等による災害対策機能の停止、行政機能の大幅な低下
	4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
		4-2	防災無線等情報伝達の中断等により災害情報が伝達できない事態
	5 大規模自然災害発生直後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業等の生産力低下による地域間競争力の低下
		5-2	主要幹線道路や鉄道が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止
		5-3	食料等の安定供給の停滞
	6 大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1	上水道等の長期間にわたる供給停止
		6-2	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
		6-3	地域交通ネットワークが分断する事態
	7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1	市街地での大規模火災の発生
		7-2	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
		7-3	防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
		7-4	風評被害等による市内経済等への甚大な影響
	8 大規模自然災害発生直後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-2	道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-4	広域地盤沈下、液状化等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

### 3. 「起きてはならない最悪の事態」を回避する為の現在取り組んでいる施策の評価

#### (1) 評価の実施手順

##### ・現状の把握とリスクの具体化

「起きてはならない最悪の事態」を回避する為に、現在実施されている施策（後期基本計画の事業及び事務事業）を特定するとともに、その施策の達成度や進捗を表す指標を抽出しました。

##### ・マトリクスによる分析・評価

脆弱性の分析・評価に係る一覧性、効率性を確保する観点から、縦軸に28の事態、横軸に6つの個別施策分野と3つの横断的分野を設けた「マトリクス」を作成し、それぞれの事態と施策分野（横軸と縦軸）が交差するごとに、現在実施されている施策をあてはめ、それらの進捗や課題を踏まえ、プログラムごとに分析・評価を行いました。

##### ・重要業績指標（KPI）の選定

各プログラムの達成度や進捗を把握するにあたっては、プログラムごとに重要業績指標（KPI）を出来る限り選定して、それらを踏まえ実施しました。なお、KPIについては、今後プログラムの進捗管理に活用するにあたり、精度向上等、内容の向上を図るべく継続的に見直しを行うものとしします。

#### (2) 評価の結果

脆弱性の評価結果及び重要業績指標（KPI）は、別紙1,2のとおりです。

## (別紙1) プログラムごとの脆弱性評価結果

### 1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

#### 1-1 地震による建物倒壊や火災発生による多数の死者の発生

(評価結果)

- ・住宅の耐震化を進める補助金の交付を行っているが、住宅所有者の耐震化への認識不足や経済的な負担から耐震化が進んでいません。住宅の倒壊による死傷者を出さないためには、更なる住宅の耐震化率を上げる必要があります。
- ・学校施設の耐震化については、合併後からいち早く対策を講じており、H27の飯岡中学校の完成をもって完了予定であるが、引き続きつり天井など非構造部材の耐震対策を実施する必要があります。
- ・小中学校の耐震化率(94.5%(H26))、医療施設(85.6%(H26))、社会福祉施設(85.0%(H26))、社会体育施設(62.7%(H26))など、不特定多数が集まる施設の耐震化は進捗途上のもも多く、これらの施設は災害時における避難場所や災害対策の拠点施設として利用されることから、耐震化の一層の促進を図る必要があります。
- ・公共施設等総合管理計画を平成28年度までに策定し、全ての公共施設を総合的かつ計画的に管理することで、老朽化した公共施設の安全性確保のため、適正な維持保全活動を実施していく必要があります。
- ・老朽化が著しい公営住宅についても、居住者の生命の安全を確保するため定期的な点検を行うとともに、長期的な視点に立った適正な管理や更新を行う必要があります。
- ・大規模地震災害や火災から人命の保護を図るため常備消防の機能強化を図るとともに、平時から火災予防、被害軽減のための取り組み推進及び広域的な連携体制を構築する必要があります。
- ・地震発生に伴い、避難場所として指定緊急避難場所、指定避難所を確保し普段から住民に周知するとともに、高齢者、子ども及び障害者等の災害時要援護者への配慮を行った避難所のあり方や対応について検討する必要があります。

【重要業績指標(KPI)】

・住宅の耐震化率	約 74.7% (H25)	*全国 約 79% (H20)
・小中学校の耐震化率	約 94.5% (H26)	*全国 約 93% (H26)
・医療施設(旭中央病院)の耐震化率	約 85.6% (H26)	*全国 約 64% (H25)
・社会福祉施設の耐震化率	約 85.0% (H26)	*全国 約 84% (H24)
・社会体育施設の耐震化率	約 62.7% (H26)	*全国 約 73% (H24)
・自主防災組織の活動カバー率	60.9% (H25)	*全国 77.9% (H25)
・公共施設等総合管理計画	策定無し (H26)	
・指定緊急避難場所の指定数	0箇所 (H26)	
・指定避難所の指定数	28箇所 (H26)	
・福祉避難所の指定数	6箇所 (H26)	

#### 1-2 広域にわたる大規模津波の発生及び河川等開口部からの津波流入による多数の死者の発生

(評価結果)

- ・平成24年1月に策定した旭市復興計画等に基づき、平成27年度までを集中復興期間とし震災対策と災害に強いまちづくりを推進するとともに、ハードとソフトを組み合わせた対策を着実に講じる必要があります。

- ・東日本大震災における津波で特に被害が甚大であった河川開口部については、各施設管理者が連携することで、海岸堤防施設と切れ目の無い連続した防護対策を講じる必要があります。
- ・津波ハザードマップ及び避難計画を活用した避難体制の確立と住民への周知徹底を図り有事に備える必要があります。
- ・被災の経験を風化させないため定期的な津波避難訓練や防災教育による防災意識の醸成を図る必要があります。また、地域の連帯感やコミュニティの醸成を図るため、自主防災組織の育成を推進する必要があります。
- ・津波の発生時においては、市民の安全を確保するとともに、被災者を一時収容するため、予め安全な場所や避難のための道路を確保しておく必要があります。
- ・海岸減災林の整備については、環境や景観への配慮を行うとともに、専門家や地域住民の意見を取り入れながら、地域の実情に応じた整備、維持管理を行う必要があります。

【重要業績指標（KPI）】

- ・各種看板、表示板の設置数
 

海拔表示板	400箇所（H26）
津波標識	5箇所（H26）
避難場所案内板	4箇所（H26）
- ・津波避難場所 10箇所（H26）
- ・津波避難ビル等 13箇所（H26）
- ・海岸防護施設の整備率 28.07%（H25）

1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

（評価結果）

- ・排水施設整備については、コストの縮減を図りながら、投資効果の高い箇所を重点的・集中的に整備する必要があるとともに、排水系統を調査し市全域を対象とした総合的な排水施設整備計画を策定する必要があります。
- ・大雨による道路冠水の被害の多い、蛇園南地区の排水対策のため排水路を計画的に整備する必要があります。
- ・河川管理施設については、長寿命化計画等に基づき老朽化対策や適正な維持管理を行う必要があります。
- ・高潮等の異常水位による安全対策及び農地の浸水対策を講じる必要があります。
- ・土地利用と一体となった減災対策や、洪水時等の避難を円滑にする為の洪水・内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する必要があります。
- ・多様な整備手法の導入や既存施設の有効活用、危機管理体制の強化を推進する必要があります。

【重要業績指標（KPI）】

- ・蛇園地区の排水工事 事業進捗率 52%（H26）
- ・広域排水計画の策定 策定なし（H26）
- ・洪水・内水ハザードマップの策定 策定なし（H26）

1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

（評価結果）

- ・土砂災害警戒区域の指定は、91箇所の危険箇所に対して指定が49箇所となっており、未指定の区域について



<p>必要な調査を行うとともに、区域指定を推進する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害ハザードマップの作成や住民への周知徹底を図ることにより、警戒避難体制の整備を促進する必要があります。</li> <li>・土砂災害に対する定期的な避難訓練や防災教育による防災意識の醸成を図ることが必要です。また、地域の連帯感やコミュニティの醸成を図るため、自主防災組織の育成を推進する必要があります。</li> <li>・危険箇所の日常点検を実施するとともに、国県の施策等の効果的な活用を図りながら、緊急性の高いものから急傾斜地崩壊防止施設等を整備する必要があります。</li> <li>・危険区域にある公共施設については、施設を利用する市民や児童生徒の生命の保護のため、施設の移転や急傾斜地崩壊防止施設等の整備などを検討する必要があります。</li> <li>・様々な関係機関が連携してハード対策の着実な推進とともに、ソフト対策として警戒避難体制の確立を図る必要があります。</li> <li>・土砂災害警戒区域ごとに、土砂災害に関する情報の収集及び伝達等土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制を定めるとともに、有効な警戒避難情報等の伝達方法を確立する必要があります。</li> <li>・土砂災害の発生に伴い、市民の安全を確保するとともに、被災者を一時収容するため、予め安全な場所や避難のための道路を確保しておく必要があります。</li> </ul>
<p>【重要業績指標（KPI）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害警戒区域の指定率           53.8%（H26）</li> <li>・土砂災害ハザードマップの作成       48箇所（H26）</li> <li>・土砂災害指定緊急避難場所           10箇所（H26）</li> </ul>

<p>1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生</p> <p>（評価結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時は迅速な対応が求められるため、東日本大震災後は情報伝達の重要性を再認識し、多様な情報伝達手段の構築を行いました。今後も各情報伝達体制を検証しより効果的に見直すとともに、更なる着実な運用をする必要があります。</li> <li>・伝達する情報をより効果的に運用するためには、市内自主防災組織の育成、防災訓練及び防災教育を更に充実し、市民一人ひとりが正しい知識と行動力を身に付けることにより、地域全体の防災力向上を図る必要があります。</li> <li>・外国人への災害情報の伝達手段が十分に整備されていない状況であり、本市に住む多数の外国人や観光客の安全・安心を確保するため、外国人向け災害情報の伝達体制を整備・強化する必要があります。</li> <li>・災害時の避難勧告・指示など地域の安全・安心に関するきめ細かな情報の配信を簡素化・一括化し、地域住民に迅速かつ効率的に提供するなどの検討をする必要があります。</li> </ul>
<p>【重要業績指標（KPI）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の活動カバー率           60.9%（H25）       *全国 77.9%（H25）</li> <li>・外国人向けの情報伝達手段の数           なし（H26）</li> <li>・利用できる防災通信機器の種類           7種類（H26）</li> </ul>

<p>1-6 避難路における通行不能</p>
------------------------

(評価結果)

- ・沿道・沿線の建物倒壊による被害、交通麻痺を回避する観点から、関係機関等が連携した取り組みを強化する必要があります。
- ・避難路周辺における住宅の耐震化については、住宅所有者の耐震化への認識不足や経済的な負担から耐震化が進んでいません。住宅の倒壊による通行不能を回避するためには、国庫補助などをより一層活用し、更なる住宅の耐震化率を上げる必要があります。
- ・津波被害の危険性が高い地域から、安全な高台や避難施設への避難を円滑に行うため、避難困難地域における避難道路の整備を早急に行う必要があります。
- ・土砂災害時の通行を確保するため、防災上重要な路線を重点的に拡幅整備するほか、定期的な点検を実施し、必要な補修を計画的に実施する必要があります。
- ・避難路における地震、津波、洪水、高潮等による浸水への対策を着実に推進するとともに、被害軽減に資する減災対策を推進する必要があります。
- ・建設業災害対策協力会との災害時応援協定など、平時から関係機関等との連携強化を進めることにより、被災時における迅速な道路復旧体制を確立する必要があります。

【重要業績指標 (KPI)】

・新規津波避難道路の整備率

横根三川線 4% (H26)

椎名内西足洗線 5% (H26)

中谷里仁玉線 0% (H26)

・住宅の耐震化率 約 74.7% (H25) \*全国 約 79% (H20)

・災害時応援協定等の締結数 31 団体 (H26)

## 2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動が迅速に行われる (それがなされない場合の必要な対応を含む)

### 2-1 被災地域での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

(評価結果)

- ・避難の長期化に備え、適切な備蓄管理体制を維持していく必要があります。
- ・地域防災計画に基づき、物資供給をはじめ医療、救急、救援など災害時の応急対策に必要な各分野において、近隣市町村等や民間事業者等と災害時応援協定を結び、平時からの連携を強化する必要があります。
- ・燃料等の備蓄を行うとともに、ガソリン販売事業者等と連携を結ぶ必要があります。
- ・市と首都圏を結ぶ交通インフラを強化し、複数の輸送ルートを確認することにより物流の停止を防ぎ、代替性を確保する必要があります。
- ・旭文化の杜公園は、近隣市町村の大規模災害時における救援物資輸送の中継地など広域防災拠点として、平時からの管理・活用を推進する必要があります。
- ・大規模自然災害時の水道断水に対応するため、広域的な応援体制を整備するとともに、代替性の確保について検討する必要があります。

【重要業績指標 (KPI)】

・備蓄量 (5000 人 × 3 食 × 3 日間)

備蓄充足率	80.0% (H26)
・災害時応援協定等の締結数	31 団体 (H26)
・災害時における燃料供給等に関する協定	3 団体 (H25)

<p>2-2 想定を超える大量かつ長期の避難者への水・食料等の供給不足</p> <p>(評価結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難の長期化に備え、最大避難想定人数に対し3日間の食料及び飲料水備蓄を目標とし、適切な備蓄管理体制を維持していく必要があります。</li> <li>・避難所における大量かつ長期の避難者に対する食料確保に対応するため、市内の農業生産者組織や食料品スーパー等と協定を結ぶ必要があります。</li> <li>・大規模集客施設や駅等に帰宅困難者が発生した場合は、適切な避難及び誘導が出来るように、商工会等と連携して一時滞在施設の確保について協定の締結などを推進する必要があります。</li> <li>・商工会等と連携して、企業、大規模商業施設に対し、来場者や従業員等を一定期間収容するための食料・飲料水及び生活必需品の備蓄や家族等を含めた安否確認の体制整備を要請する必要があります。</li> </ul> <p>【重要業績指標 (KPI)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旭中央病院の備蓄量 <ul style="list-style-type: none"> <li>入院患者食 4,800~7,200 食 (H26)      飲料水 500 ml×1,700 本 (H26)</li> </ul> </li> <li>・鉄道の代替輸送手段の数      0 とおり (H26)</li> <li>・災害時における飲食料、生活物資の供給協力に関する協定数      3 団体 (H25)</li> <li>・災害時における燃料供給等に関する協定      3 団体 (H25)</li> </ul>
--

<p>2-3 旭中央病院の医療機能の麻痺</p> <p>(評価結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・診療圏人口 100 万人を擁する旭中央病院は、災害時における旭市の拠点病院であることはもちろん、広域災害時における千葉県基幹災害拠点病院として千葉県北東部及び茨城県南東部の重症患者に対し高度医療を提供していく必要があります。また、平時においてもこの地域の医療の中心として広域的な医療圏を担い続けることが出来る体制作りが重要です。</li> <li>・広域的かつ大規模な災害により、医療需要が医療供給を大きく上回る事態に対応するため、トリアージ→治療→SCU（域内搬送及び広域搬送）へと繋がる体制について、関係機関と協力のうえ構築する必要があります。</li> <li>・旭中央病院の施設の耐震化は 85.6% (H26) であり、耐震化が未了の施設では大規模地震により災害時医療の中核としての医療機能を提供できない恐れがあることから、医療施設の耐震化を着実に推進する必要があります。</li> <li>・災害時の医療確保のため、関係機関間の情報共有を図るとともに、平時から実災害を想定した災害対応訓練を近隣自治体や周辺医療機関との連携により実施する必要があります。</li> <li>・大規模自然災害発生時において消防による現地活動と病院との連絡調整体制を確立することにより、被災地の現況把握やニーズを即時に集約し、適切な医療支援活動に結びつける調整機能を確立する必要があります。</li> <li>・大規模自然災害に備え、旭中央病院来院者や入院患者及び医療提供を継続するための職員に対する緊急時の飲食料、非常電源用の燃料等の確保及び調達手段を確立する必要があります。</li> </ul>
--

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害や多傷病者が発生した事故などに備え、災害急性期に活動できる機動性を持った医療支援を行うため、DMAT*1の充実・強化を図る必要があります。</li> <li>・情報システム機能維持及び医療情報データの消失を防ぐため、ネットワーク基幹幹線の二重化及びデータセンターへのバックアップ機能等の充実が必要です。</li> </ul>
<p>【重要業績指標 (KPI)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対応訓練の数 1回/年 (H26)</li> <li>・医療施設の耐震化率 85.6% (H26)</li> <li>・旭中央病院の食料備蓄量 入院患者食 4,800~7,200食 (H26) 飲料水 500ml×1,700本 (H26)</li> </ul>

【用語解説】

\* 1 DMAT 災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急治療を行うための専門的な訓練を受けた医療チーム

<p>2-4 被災地域における疫病・感染症等の大規模発生</p> <p>(評価結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の発生・まん延を防ぐため、平時から予防接種を促進する必要があります。</li> <li>・消毒、害虫駆除や、被災者の生活空間の衛生管理など、平時から感染防止処理体制の構築をしておく必要があります。</li> <li>・避難所でのノロウイルスやインフルエンザの流行に備え、避難者の健康状態のチェック、施設の消毒、マスクの配布、手洗いの推奨など、対応体制を確立するとともに、平時から啓発や関係用品等の備蓄を進める必要があります。</li> <li>・千葉県からの感知情報を基に必要に応じて市内関係機関へ情報提供を行うなど、関係行政機関や民間事業者等との協力体制を推進する必要があります。</li> </ul>
<p>【重要業績指標 (KPI)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団予防接種の接種率 BCG 82.4% (H25) 二種混合 99.7% (H25)</li> <li>・集団予防接種の実施回数 36回/年 (H26)</li> <li>・個別予防接種(定期)の実施種類 9種類/年 (H26)</li> </ul>

### 3. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

<p>3-1 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発</p> <p>(評価結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・停電による信号機の機能停止を要因とする交通事故を防止するため、停電時においても信号機の機能復旧を可能とする可搬型発電機の整備を促進する必要があります。</li> </ul>
<p>【重要業績指標 (KPI)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可搬型発電機の所有数 0個 (H26)</li> </ul>

--

### 3-2 市役所本庁舎の倒壊等による災害対策機能の停止、行政機能の大幅な低下

(評価結果)

- ・ 行政機関の機能不全は、事後すべての局面に対する回復速度に直接的に影響することから、いかなる大規模災害時においても必要な機能を維持する必要があります。
- ・ 市本庁舎については、老朽化と耐震不足が問題となっており、利用者の安全性確保と災害対策機能保全のため、早期の建て替えが必要です。また、建て替えまでの期間の対応として、庁舎が機能不全に陥った場合の行政機能を維持するため、海上支所を中心とした代替機能を構築する必要があります。
- ・ 災害時に庁舎が被災したときにおいても、市の業務を遂行する上で重要な役割を担う情報システムの機能を維持する必要があります。また、「IT 部門の事業継続計画 (BCP) \*2」の策定など計画的に進める体制作りを推進する必要があります。
- ・ 地域防災計画の見直しや事業継続計画 (BCP) の策定を行うことにより、災害対策体制の機能強化を図る必要があります。

【重要業績指標 (KPI)】

・ 小中学校の耐震化率	約 94.5% (H26)	*全国 約 93% (H26)
・ 医療施設 (中央病院) の耐震化率	約 85.6% (H26)	*全国 約 64% (H25)
・ 社会福祉施設の耐震化率	約 85.0% (H26)	*全国 約 84% (H24)
・ 社会体育施設の耐震化率	約 62.7% (H26)	*全国 約 73% (H24)
・ 事業継続計画 (BCP)	策定なし (H26)	

【用語解説】

#### \*2 事業継続計画 (BCP)

災害、事故等の突発的な事象におそわれても、事業継続を追求する計画 (事業継続計画)

## 4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

### 4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

(評価結果)

- ・ 公共施設における電力の供給停止は、災害対策に対する直接的な影響や避難所運営に支障を来すなど様々な影響が考えられることから、太陽光発電など代替電力の普及促進を図る必要があります。
- ・ 電力供給停止に備え、自家発電装置など非常時バックアップ体制の整備を促進する必要があります。
- ・ 企業や一般住宅においても、太陽光発電、住宅用燃料電池・蓄電池等の代替電力を普及促進する必要があります。

【重要業績指標 (KPI)】

・ 太陽光発電を設置している公共施設の数	4 箇所 (H26)
----------------------	------------

4-2 防災無線等情報伝達の中断等により災害情報が伝達できない事態	
(評価結果)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時は迅速な対応が求められるため、東日本大震災後は情報伝達の重要性を再認識し、多様な情報伝達手段の構築を行いました。今後も各情報伝達体制を検証しより効果的に見直すとともに、多様な情報通信機器を利用し、更なる着実な運用をする必要があります。</li> </ul>	
【重要業績指標 (KPI)】	
・利用できる防災通信機器の種類	7種類 (H26)

## 5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーン\*3を含む）を機能不全に陥らせない

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業等の生産力低下による地域間競争力の低下	
(評価結果)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業産出額が千葉県内第1位で全国でも有数の農産物の産地である旭市は、平時はもちろん、有事でも首都圏に向けた食料供給機能を維持しなければなりません。そのためには強靱な生産体制の確立はもとより、いかなる災害においても途切れることのない食料供給体制の強靱化に努める必要があります。</li> <li>・大規模自然災害による全国的な食料不足に備え、首都圏の食料供給基地として良好な農地環境の保全、低コスト化に向けた整備、担い手の育成対策など、強靱な農業生産基盤の整備を促進する必要があります。</li> <li>・大規模自然災害発生時にサプライチェーンを確保するためには、民間企業における事業継続計画 (BCP) 策定・活用の促進を図るため支援を行う必要があります。</li> <li>・大規模自然災害後であっても経済活動に多大な影響を与えないためには、市と首都圏を結ぶ交通インフラを強化し、複数のルートを確認することにより物流の停止を防ぐ必要があります。</li> <li>・製品の供給体制の維持や、燃料・材料供給ルートの確保のため、道路の震災対策や緊急輸送道路の耐震化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策を着実に推進する必要があります。</li> <li>・太陽光発電、燃料電池・蓄電池など代替電力の普及促進や、災害に強いインフラ整備として既存ガスパイプラインの利用検討など、生産停止に陥らない多様なエネルギー調達手段を確保する必要があります。</li> </ul>	
【重要業績指標 (KPI)】	
・銚子連絡道路の整備	供用延長 L=6 km (松尾横芝 IC~横芝光 IC) (H26)
・旭中央病院アクセス道整備事業	整備率 (国道 126 号以北) 5% (H26)

### 【用語解説】

#### \*3 サプライチェーン

個々の企業の役割分担にかかわらず、原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がり。

## 5-2 主要幹線道路や鉄道が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止

### (評価結果)

- ・大規模自然災害後であっても経済活動に多大な影響を与えないためには、市と首都圏を結ぶ交通インフラを強化し、複数のルートを確認することにより物流の停止を防ぐ必要があります。
- ・鉄道の分断についても、代替機能の確保について検討するとともに鉄道事業者やバス事業者など関係機関との連携強化を図る必要があります。
- ・基幹災害拠点病院である旭中央病院への緊急車両の通行及び物資搬入路の確保については、災害時に予想される渋滞等を考慮して、被害者の救援・救護活動や緊急物資の輸送に対応するため、警察など関係機関と連携を密にするとともに、医療圏全体を考慮した緊急輸送ネットワークの整備に努める必要があります。
- ・幹線道路等の分断による影響は多岐に渡ることから、国県市の関係部署が連携し検討を進める必要があります。
- ・道路の震災対策や緊急輸送道路の耐震化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策を着実に推進する必要があります。

### 【重要業績指標 (KPI)】

- ・緊急輸送道路の指定 7 路線 (H26)
- ・銚子連絡道路の整備 供用延長 L=6 km (松尾横芝 IC~横芝光 IC) (H26)
- ・旭中央病院アクセス道整備事業 整備率 (国道 126 号以北) 5% (H26)

## 5-3 食料等の安定供給の停滞

### (評価結果)

- ・農業産出額が千葉県内第 1 位で全国でも有数の農産物の産地である旭市は、平時はもちろん、有事でも首都圏に向けた食料供給機能を維持しなければなりません。そのためには強靱な生産体制の確立はもとより、いかなる災害においても途切れることのない食料供給体制の強靱化に努める必要があります。
- ・大規模自然災害後であっても食料の安定供給を維持するためには、市と首都圏を結ぶ交通インフラを強化し、複数のルートを確認することにより物流の停止を防ぐ必要があります。
- ・首都直下地震等、首都圏への食料・飲料水などの供給を想定し、災害協定の締結など、緊急時の食料供給体制を整備する必要があります。
- ・大規模自然災害による全国的な食料不足に備え、首都圏の食料供給基地として良好な農地環境の保全、低コスト化に向けた整備、担い手の育成対策など、強靱な農業生産基盤の整備を促進する必要があります。
- ・平時の取り組みから産地における国際競争力の強化、物流インフラの整備、物流コストの削減、遊休農地対策などを実施することで、産業全体の体質強化を図る必要があります。

### 【重要業績指標 (KPI)】

- ・他自治体との災害時における相互応援協定 2 団体 (H25)

6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-1 上水道等の長期間にわたる供給停止	
<p>(評価結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上水道の耐震化率は9.4% (H25) であり、引き続き耐震化を進めるとともに、旭市地域水道ビジョンに基づき、適切な維持管理体制を確立する必要があります。</li> <li>・大規模自然災害に対応するため、広域的な応援体制を整備するとともに、雨水の利用、防災井戸の設置、飲料水の備蓄など代替性の確保について検討する必要があります。</li> </ul>	
<p>【重要業績指標 (KPI)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上水道の耐震化率            9.4% (H25)</li> </ul>	

6-2 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	
<p>(評価結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道施設の耐震対策指針 2006 版による管渠の耐震についてはマンホール間隔が短い箇所等（構造的な短スパン箇所等）26 箇所を除き適合しています。短スパン箇所等の対策として、地盤改良などが考えられるが経済的に高価であり現実的ではないことから、これらの箇所については定期的な点検や緊急時の点検を充実するとともに、下水道事業継続計画 (BCP) 策定により対応していく必要があります。</li> <li>・農業集落排水については、機能診断を速やかに実施するとともに、これに基づく老朽化対策、耐震化を着実に実施する必要があります。</li> <li>・浄化槽については、老朽化した単独浄化槽から災害に強い合併浄化槽への転換を促進する必要があります。</li> <li>・汚水処理施設の耐震化と併せ、代替性の確保、管理体制の強化、停電時など緊急時の運転体制の強化等を行う必要があります。</li> </ul>	
<p>【重要業績指標 (KPI)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道の耐震化率            一部（構造的な短スパン箇所）を除き適合 (H26)</li> <li>・合併浄化槽導入率            38.5% (H26)</li> <li>・下水道事業継続計画 (BCP) の策定            簡易版策定中 (H26)</li> </ul>	

6-3 地域交通ネットワークが分断する事態	
<p>(評価結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模自然災害後であっても必要最低限の生活・経済活動を維持するためには、市と首都圏を結ぶ交通インフラを強化し、複数のルートを確認することにより物流の停止を防ぐ必要があります。</li> <li>・鉄道の分断についても、代替機能の確保について検討するとともに鉄道事業者やバス事業者など関係機関との連携強化を図る必要があります。</li> <li>・基幹災害拠点病院である旭中央病院への緊急車両の通行及び物資搬入路の確保については、災害時に予想される渋滞等を考慮して、被害者の救援・救護活動や緊急物資の輸送に対応するため、警察など関係機関と連携を密にするとともに、医療圏全体を考慮した緊急輸送ネットワークの整備に努める必要があります。</li> </ul>	



<ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線道路等の分断による影響は多岐に渡ることから、国県市の関係部署が連携し検討を進める体制づくりを行う必要があります。</li> <li>・道路等のインフラ長寿命化計画の策定については、平成 23 年に橋梁長寿命化計画（H21 に市内全 307 橋の調査を実施）を策定しました。今後は道路ストック総点検（幹線市道に設置されている大型標識・道路照明灯及び路面の性状調査を実施する）を実施するとともに、長寿命化計画を策定し適切な管理を実施する必要があります。</li> <li>・道路の震災対策や緊急輸送道路の耐震化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策を着実に推進する必要があります。</li> </ul>
<p>【重要業績指標（KPI）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急輸送道路の指定 7 路線（H26）</li> <li>・架け替えを要する橋梁の整備率 100%（H26）</li> <li>・補修を要する橋梁の整備率 24%（H26）</li> <li>・旭中央病院アクセス道整備事業 整備率（国道 126 号以北） 5%（H26）</li> </ul>

## 7. 制御不能な二次災害を発生させない

<p>7-1 市街地での大規模火災の発生</p> <p>（評価結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常備消防の体制・装備資機材や訓練環境の更なる充実強化、整備を図るとともに、通信基盤及び施設の堅牢化、高度化を図る必要があります。</li> <li>・消防団や自主防災組織の充実強化や研修・訓練等の充実を図るなど、ソフト対策を組み合わせ横断的に対応する必要があります。</li> <li>・消防団は、地域防災の中核的な存在として、消火活動をはじめ大規模自然災害発生時の市民誘導や二次災害の防止など重要な役割を担っています。地域の安全を確保する消防団が活動を継続していくためには、消防団員に対する安全対策を徹底する必要があります。</li> <li>・災害時の医療確保のため、平時から実災害を想定した DMAT の養成や訓練を近隣自治体や周辺医療機関との連携により実施する必要があります。</li> </ul>
<p>【重要業績指標（KPI）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の活動カバー率 60.9%（H25） *全国 77.9%（H25）</li> <li>・消防団員数 902 人（H26）</li> <li>・消防団活動安全マニュアル 策定済み ※修正の必要あり</li> </ul>

<p>7-2 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺</p> <p>（評価結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難路や緊急輸送道路周辺における住宅の耐震化については、住宅所有者の耐震化への認識不足や経済的な負担から耐震化が進んでいません。住宅の倒壊による死傷者及び交通麻痺を回避するためには、国庫補助などをより一層活用し、更なる住宅の耐震化率を上げる必要があります。</li> </ul>
--

- ・沿岸部は、九十九里平野の平坦な地形で高い建物等もほとんど無いことから安全な避難場所が少なく、津波に対してはきわめて脆弱な地域です。特に住宅が密集し、海水浴場などの集客施設に近い箇所については、津波浸水区域外の安全な地域まで確実に通行できる避難道路を早急に整備する必要があります。
- ・建設業災害対策協力会との災害時応援協定など、平時から関係機関等との連携強化を進めることにより、被災時における迅速な道路復旧体制を確立する必要があります。
- ・避難計画を活用した避難体制の確立と住民への周知徹底を図り、有事に備える必要があります。

【重要業績指標 (KPI)】

- ・新規津波避難道路の整備率
 

横根三川線	4%	(H26)	
椎名内西足洗線	5%	(H26)	
中谷里仁玉線	0%	(H26)	
- ・住宅の耐震化率 約 74.7% (H25) \*全国 約 79% (H20)
- ・災害時応援協定等の締結数 31 団体 (H26)

7-3 防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

(評価結果)

- ・人命に直接的な影響のある防災施設等については、定期的な点検を行うとともに、迅速に応急復旧ができる要員及び資機材の確保、防災施設管理計画に基づいた適切な維持管理を行う必要があります。
- ・国、県、市、地域住民、企業、施設管理者等が連携し、ハードとソフトを組み合わせた適正な対策をとる必要があります。

【重要業績指標 (KPI)】

- ・防災施設維持管理マニュアルの策定 策定なし (H26)

7-4 風評被害等による市内経済等への甚大な影響

(評価結果)

- ・風評被害対策として、正確なデータ収集と的確な情報管理を行い、農水産物等の検査体制を国県等と連携のもと更に推進し、安全性を高め消費者の安心を担保するとともに、消費者への効率的な情報発信をシミュレーションしておく必要があります。
- ・平時の取り組みとして、食の安全や食料自給率の問題など、消費者への情報提供や積極的な対話（リスクコミュニケーション）を行うことで、食に関する消費者と生産者の信頼関係を構築する必要があります。
- ・食の安全・安心を追及した農水産物生産体制の充実を図ることにより、産地ブランド力の向上を図る必要があります。

【重要業績指標 (KPI)】

- ・農業交流人口 101 千人 (H23)
- ・水産交流人口 24 千人 (H23)

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

<p>8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態</p>
<p>(評価結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物のストックヤードについては公共施設や市有地などを中心に、平時活用と災害時対応の両面を考慮し、予め選定・確保しておく必要があります。</li> <li>・災害廃棄物の広域的な処理応援協定等を結ぶことにより、処理能力の確保を行う必要があります。</li> <li>・災害廃棄物処理計画の策定、廃棄物輸送についての検討、実効性の向上に向けた教育訓練による人材の育成など、予め幅広に対応を検討する必要があります。</li> </ul>
<p>【重要業績指標 (KPI)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理応援協定の締結数                      1 (H26)</li> </ul>
<p>8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態</p>
<p>(評価結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政と建設業災害対策協会において災害時応援協定を締結しているが、さらに建設業災害対策協会内部の事業継続計画 (BCP) の策定、道路啓開等の復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の育成を行う横断的な取り組みをする必要があります。</li> <li>・災害対応にあたる職員及び施設の被災による行政機能の大幅な低下を回避するため、他の行政機関から応援職員の受け入れ態勢について、協定の締結など、予め用意・シミュレーションする必要があります。</li> <li>・減少する建設業界の担い手確保対策や技能労働者の確保対策に早急に取り組む必要があります。</li> </ul>
<p>【重要業績指標 (KPI)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業災害対策協会における事業継続計画 (BCP) 策定              6% (H26)      ※2 社/32 社策定</li> </ul>
<p>8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態</p>
<p>(評価結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災経験を風化させないため定期的な防災訓練の実施や防災教育の充実など、災害が起きたときの対応力向上のために必要な地域防災力を強化する必要があります。</li> <li>・自主防災組織の育成や消防団員の確保など、地域の連帯感やコミュニティの醸成を図り災害に強い地域づくりを行う必要があります。</li> <li>・地域単位で子どもから高齢者までが参加できる取り組みを実施する必要があります。</li> </ul>
<p>【重要業績指標 (KPI)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の活動カバー率                      60.9% (H25)      *全国 77.9% (H25)</li> </ul>

8-4 広域地盤沈下、液状化等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(評価結果)

- ・ 平時から基本的な地理空間情報システムを構築するとともに、千葉県が策定した液状化しやすさマップ等を活用した情報提供等を行う必要があります。
- ・ 地震、津波、洪水、高潮等による浸水への対策を着実に推進するとともに、被害軽減に資する減災対策を推進する必要があります。

【重要業績指標 (KPI)】

- ・ 液状化しやすさマップ等の周知回数      0回 (H25)

## (別紙2) 施策分野ごとの脆弱性評価結果

※ ( ) 内の番号は、「起きてはならない最悪の事態」の番号

### 1. 個別施策分野

#### 1) 道路・交通・防災・土地利用

##### (道路)

- ・沿線・沿道の建物倒壊による被害、交通麻痺を回避する観点から、関係機関等が連携した取り組みを強化する必要があります。(1-6)
- ・建設業災害対策協会との災害時応援協定など、平時から関係機関等との連携強化を進めることにより、被災時における迅速な道路復旧体制を確立する必要があります。(1-6)
- ・道路の震災対策や緊急輸送道路の耐震化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策を着実に推進する必要があります。(5-1, 6-3)
- ・市と首都圏を結ぶ交通インフラを強化し、複数の輸送ルートを確認することにより物流の停止を防ぐ必要があります。(2-1, 5-1, 5-2, 6-3) また、国、県、市の関係部署が連携し検討を進める必要があります。(5-2, 6-3)
- ・津波被害の危険性が高い地域から、安全な高台や避難施設への避難を円滑に行うため、避難困難地域における避難道路の整備を早急に行う必要があります。(1-6, 7-2)

##### (交通)

- ・鉄道の分断による代替機能の確保について検討するとともに、鉄道事業者やバス事業者など関係機関との連携強化を図る必要があります。(5-2, 6-3)
- ・停電による信号機の機能停止が要因となる交通事故を防止するため、可搬型発電機の整備を促進する必要があります。(3-1)

##### (防災)

- ・平成27年度までを集中復興期間とし震災対策と災害に強いまちづくりを推進するとともに、ハードとソフトを組み合わせた対策を着実に講じる必要があります。(1-2)
- ・地震発生に伴い、避難場所として指定緊急避難場所、指定避難所を確保し普段から住民に周知するとともに、高齢者、子ども及び障害者等の災害時要援護者への配慮を行った避難所のあり方や対応について検討する必要があります。(1-1)
- ・津波ハザードマップ、洪水・内水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ及び避難計画を活用した避難体制の確立と住民への周知徹底を図り有事に備える必要があります。(1-2, 1-3, 1-4) また、地域防災計画の見直しや事業継続計画(BCP)の策定を行うことにより、災害対策体制の機能強化を図る必要があります。(3-2)
- ・各情報伝達体制を検証し、より効果的に見直すとともに、更なる着実な運用をする必要があります。(1-5, 4-2)
- ・災害に対する定期的な避難訓練や防災教育を充実し、地域全体の防災力向上を図る必要があります。また、消防団や自主防災組織の育成・充実・強化を図る必要があります。(1-4, 1-5, 7-1, 8-3)
- ・東日本大震災における津波で特に被害が甚大であった河川開口部については、各施設管理者が連携のもと、切れ目の無い対策を講じる必要があります。(1-2)
- ・人命に直接的な影響のある防災施設等については、定期的な点検を行うとともに、迅速に応急復旧ができる要員及び資機材の確保、計画に基づいた適切な維持管理を行う必要があります。(7-3)
- ・避難の長期化に備え、適切な備蓄管理体制を維持していく必要があります。(2-1, 2-2)
- ・地域防災計画に基づき、物資供給をはじめ医療、救急、救援など災害時の応急対策に必要な各分野において、近隣市町村等や民間事業者等と災害時応援協定を結び、平時からの連携を強化する必要があります。(2-1)
- ・地震、津波、洪水、高潮等による浸水への対策及び土砂災害対策を着実に推進するとともに、被害軽減に資す

る減災対策を推進する必要があります。また、様々な関係機関が連携してハード対策の着実な推進を図る必要があります。(1-3, 1-4, 5-2, 7-3, 8-4)

(消防)

- ・大規模地震災害や火災から人命の保護を図るため常備消防の機能強化を図るとともに、平時から火災予防、被害軽減への取り組み及び広域的な連携体制を構築する必要があります。(1-1) また、通信基盤及び施設の堅牢化、高度化を図る必要があります。(7-1)

## 2) 環境・上下水道・公園・住宅

(環境)

- ・公共施設における電力の供給停止は様々な影響が考えられることから、太陽光発電など代替電力の普及促進を図るとともに、自家発電装置などバックアップ体制の整備を促進する必要があります。(4-1)
- ・災害廃棄物のストックヤードについては公共施設や市有地などを中心に、平時活用と災害時対応の両面を考慮し、予め選定・確保しておく必要があります。また、災害廃棄物の広域的な処理応援協定等を結ぶことにより、処理能力の確保を行う必要があります。(8-1)
- ・災害廃棄物処理計画の策定、廃棄物輸送についての検討、実効性の向上に向けた教育訓練による人材の育成など、予め幅広に対応を検討する必要があります。(8-1)
- ・排水施設整備については、コストの縮減を図りながら、投資効果の高い箇所に重点的・集中的に行う必要があるとともに、排水系統を調査し市全域を対象とした総合的な排水施設整備計画を策定する必要があります。(1-3)

(上下水道)

- ・上水道の耐震化率は 9.4% (H25) であり、引き続き耐震化を進めるとともに、旭市地域水道ビジョン(改定後)に基づき、適切な維持管理体制を確立する必要があります。(6-1)
- ・大規模自然災害時の水道断水に対応するため、広域的な応援体制を整備するとともに、雨水の利用、防災井戸の設置、飲料水の備蓄など代替性の確保について検討する必要があります。(6-1)
- ・下水道施設の耐震対策として、定期的な点検や緊急時の点検を充実するとともに、下水道事業継続計画(BCP)策定により対応していく必要があります。(6-2)
- ・農業集落排水については、機能診断を速やかに実施するとともに、これに基づく老朽化対策、耐震化を着実に実施する必要があります。(6-2)
- ・上下水道施設の耐震化と併せ、代替性の確保、管理体制の強化、停電時など緊急時の運転体制の強化等を行う必要があります。(6-2)
- ・浄化槽については、老朽化した単独浄化槽から災害に強い合併浄化槽への転換を促進する必要があります。(6-2)

(公園)

- ・旭文化の杜公園は、近隣市町村の大規模災害時における救援物資輸送の中継地など広域防災拠点として、平時からの管理・活用を推進する必要があります。(2-1)

(住宅)

- ・住宅の耐震化については、所有者の耐震化への認識不足や経済的な負担から耐震化が進んでいません。住宅の倒壊による死傷者を出さないためには、更なる住宅の耐震化率を上げる必要があります(1-1)
- ・老朽化が著しい公営住宅についても、居住者の生命の安全を確保するため定期的な点検を行うとともに、長期的な視点に立った適正な管理や更新を行う必要があります。(1-1)

## 3) 健康・医療・福祉

(健康)

- ・感染症の発生・まん延を防ぐため、平時から予防接種を促進する必要があります。(2-4)
- ・消毒、害虫駆除や、被災者の生活空間の衛生管理など、平時から感染防止処理体制の構築をしておく必要があります。(2-4)
- ・避難所でのノロウイルスやインフルエンザの流行に備え、避難者の健康状態のチェック、施設の消毒、マスクの

配布、手洗いの推奨など、対応体制を確立するとともに、平時から啓発や関係用品等の備蓄を進める必要があります。(2-4)

- ・千葉県からの感染情報を基に必要に応じて市内関係機関へ情報提供を行うなど、関係行政機関や民間事業者等との協力体制を推進する必要があります。(2-4)

#### (医療)

- ・診療圏人口 100 万人を擁する旭中央病院は、災害時における旭市の拠点病院であることはもちろん、広域災害時における千葉県基幹災害拠点病院として千葉県北東部及び茨城県南東部の重症患者に対し高度医療を提供していく必要があります。また、平時においてもこの地域の医療の中心として広域的な医療圏を担い続けることが出来る体制作りが重要です。(2-3)
- ・広域のかつ大規模な災害により、医療需要が医療供給を大きく上回る事態に対応するため、トリアージ→治療→S C U (域内搬送及び広域搬送)へと繋がる体制について、関係機関と協力のうえ構築する必要があります。(2-3)
- ・旭中央病院の耐震化が未了の施設では大規模地震により災害時医療の中核としての医療機能を提供できない恐れがあることから、医療施設の耐震化を着実に推進する必要があります。(2-3)
- ・災害時の医療確保のため、関係機関間の情報共有化を図るとともに、平時から実災害を想定した災害対応訓練を近隣自治体や周辺医療機関との連携により実施する必要があります。(2-3)
- ・大規模自然災害発生時において消防による現地活動と病院との連絡調整体制を確立することにより、被災地の現況把握やニーズを即時に集約し、適切な医療支援活動に結びつける調整機能を確立する必要があります。(2-3)
- ・大規模災害や多傷病者が発生した事故などに備え、災害急性期に活動できる機動性を持った医療支援を行うため、D M A T の充実・強化を図る必要があります。(2-3)

### 4) 教育・スポーツ・文化

#### (教育)

- ・学校施設の耐震化については、合併後からいち早く対策を講じており、H27 の飯岡中学校の完成をもって完了予定ですが、引き続きつり天井など非構造部材の耐震対策を実施する必要があります。(1-1)
- ・小中学校の耐震化率 (94.5% (H26))、社会体育施設 (62.7% (H26)) など、不特定多数が集まる施設の耐震化は進捗途上のもも多く、これらの施設は災害時における避難場所や災害対策の拠点施設として利用されることもあることから、耐震化の一層の促進を図る必要があります。(1-1)
- ・危険区域にある教育施設については、安全や児童生徒の生命の保護のため、施設の移転や急傾斜地崩落防止施設等の整備などを検討する必要があります。(1-4)
- ・災害に対する定期的な避難訓練や防災教育による防災意識の醸成を図ることで、児童生徒の安全を確保する必要があります。(1-4, 8-3)

### 5) 産業・雇用

#### (産業)

- ・全国でも有数の農産物の産地である旭市は、平時はもちろん、有事でも首都圏に向けた食料供給機能を維持しなければなりません。強靱な生産体制の確立はもとより、いかなる災害においても途切れることのない食料供給体制の強靱化に努める必要があります。また、大規模自然災害による全国的な食料不足に備え、首都圏の食料供給基地として強靱な農業生産基盤の整備を促進する必要があります。(5-1, 5-3)
- ・産地における国際競争力の強化、物流インフラの整備、物流コストの削減、遊休農地対策などを実施することで、産業全体の体質強化を図る必要があります。(5-3)
- ・風評被害対策として、正確なデータ収集と的確な情報管理を行い、農水産物等の検査体制を国県等と連携のもと更に推進し、安全性を高め消費者の安心を担保するとともに、消費者への効率的な情報発信をシミュレーションしておく必要があります。(7-4)
- ・食の安全や食料自給率の問題など、消費者への情報提供や積極的な対話 (リスクコミュニケーション) を行うことで、食に関する消費者と生産者の信頼関係を構築する必要があります。また、食の安全・安心を追及した農水

産物生産体制の充実を図ることにより、産地ブランド力の向上を図る必要があります。(7-4)

- ・首都直下地震等、首都圏への食料・飲料水などの供給を想定し、災害協定の締結など、緊急時の食料供給体制を整備する必要があります。(5-3)
  - ・大規模自然災害発生時にサプライチェーンを確保するためには、民間企業における事業継続計画（BCP）策定・活用の促進を図るため支援を行う必要があります。(5-1)
  - ・避難所における大量かつ長期の避難者に対する食料確保に対応するため、市内の農業生産者組織や食料品スーパー等と協定を結ぶとともに、大規模集客施設や駅等に帰宅困難者が発生した場合は、適切な避難及び誘導が出来るように、商工会等と連携して一時滞在施設の確保について協定の締結などを推進する必要があります。(2-1, 2-2)
    - ・商工会等と連携して、企業、大規模商業施設に対し、来場者や従業員等を一定期間収容するための食料・飲料水及び生活必需品の備蓄や家族等を含めた安否確認の体制整備を要請する必要があります。(2-2)
- (雇用)
- ・行政と建設業災害対策協力会において災害時応援協定を締結しているが、さらに建設業災害対策協力会内部の事業継続計画（BCP）の策定、道路啓開等の復旧・復興を担う人材等の育成を行う横断的な取り組みをする必要があります。(8-2)
  - ・減少する建設業界の担い手確保対策や技能労働者の確保対策に早急に取り組む必要があります。(8-2)

## 6) 協働・交流・行政機能

(協働・交流)

- ・被災の経験を風化させないため定期的な津波避難訓練や防災教育による防災意識の醸成を図る必要があります。また、自主防災組織の育成や消防団員の確保など、地域の連帯感やコミュニティの醸成を図り災害に強い地域づくりを行う必要があります。(1-2, 7-1, 8-3)
- ・国、県、市、地域住民、企業、施設管理者等が連携し、ハードとソフトを組み合わせた適正な対策をとる必要があります。(1-4, 7-3)
- ・外国人への災害情報の伝達手段が十分に整備されていない状況であり、本市に住む多数の外国人や観光客の安全・安心を確保するため、外国人向け災害情報の伝達体制を整備・強化する必要があります。(1-5)

(行政機能)

- ・行政機関の機能不全は、事後すべての局面に対する回復速度に直接的に影響することから、いかなる大規模災害時においても必要な機能を維持する必要があります。特に市本庁舎については、老朽化と耐震不足が問題となっており、利用者の安全性の確保と災害対策機能の保全ため、早期の建て替えが必要です。(3-2)
- ・災害時に庁舎が被災したときにおいても、市の業務を遂行する上で重要な役割を担う情報システムの機能を維持するため、データセンターへのサーバーの移設などバックアップ機能の充実が必要です。また、「IT部門の事業継続計画（BCP）」の策定など計画的に進める体制作りを推進する必要があります。(3-2)
- ・地域防災計画の見直しや事業継続計画（BCP）の策定を行うことにより、災害対策体制の機能強化を図る必要があります。(3-2)
- ・小中学校の耐震化率（94.5%（H26））、医療施設（85.6%（H26））、社会福祉施設（87.5%（H26））、社会体育施設（62.7%（H26））など、不特定多数が集まる施設の耐震化は進捗途上のものも多く、これらの施設は災害時における避難場所や災害対策の拠点施設として利用されることもあることから、耐震化の一層の促進を図る必要があります。(1-1)
- ・公共施設等総合管理計画を平成28年度までに策定し、全ての公共施設を総合的かつ計画的に管理することで、老朽化した公共施設の安全性確保のため、適正な維持保全活動を実施していく必要があります。(1-1)
- ・危険区域にある公共施設については、施設を利用する市民や児童生徒の生命の保護のため、施設の移転や急傾斜地崩落防止施設等の整備などを検討する必要があります。(1-4)
- ・災害対応にあたる職員・施設の被災による行政機能の大幅な低下を回避するため、他の行政機関から応援職員の受け入れ態勢について、協定の締結など、予め用意・シミュレーションする必要があります。(8-2)



## 2. 横断的分野

### 1) 老朽化対策

- ・ 公共施設等総合管理計画を平成 28 年度までに策定し、全ての公共施設を総合的かつ計画的に管理することで、老朽化した公共施設の安全性確保のため、適正な維持保全活動を実施していく必要があります。(1-1)
- ・ 老朽化が著しい公営住宅についても、居住者の生命の安全を確保するため定期的な点検を行うとともに、長期的な視点に立った適正な管理や更新を行う必要があります。(1-1)
- ・ 上水道の耐震化率は 9.4% (H25) であり、引き続き耐震化を進めるとともに、旭市地域水道ビジョン (改定後) に基づき、適切な維持管理体制を確立する必要があります。(6-1)
- ・ 下水道施設の耐震対策については、定期的な点検や緊急時の点検を充実するとともに、下水道事業継続計画 (BCP) 策定により対応していく必要があります。(6-2)
- ・ 農業集落排水については、機能診断を速やかに実施するとともに、これに基づく老朽化対策、耐震化を着実に実施する必要があります。(6-2)
- ・ 道路等のインフラ長寿命計画の策定については、H23 に橋梁長寿命化計画を実施しました。今後は道路ストック総点検を実施するとともに、長寿命化計画を策定し適切な管理を実施する必要があります。(6-3)
- ・ 河川管理施設については、長寿命化計画等に基づき老朽化対策や適正な維持管理を行う必要があります。(1-3)

### 2) 少子高齢化対策

- ・ 学校施設の耐震化については、合併後からいち早く対策を講じており、H27 の飯岡中学校の完成をもって完了予定ですが、引き続きつり天井など非構造部材の耐震対策を実施する必要があります。(1-1)
- ・ 小中学校の耐震化率 (94.5% (H26))、社会体育施設 (62.7% (H26)) など、不特定多数が集まる施設の耐震化は進捗途上のもも多く、これらの施設は災害時における避難場所や災害対策の拠点施設として利用されることもあることから、耐震化の一層の促進を図る必要があります。(1-1)
- ・ 危険区域にある公共施設については、施設を利用する市民や児童生徒の生命の保護のため、施設の移転や急傾斜地崩落防止施設等の整備などを検討する必要があります。(1-4)
- ・ 様々な関係機関が連携してハード対策の着実な推進とともに、ソフト対策として警戒避難体制の確立を図る必要があります。(1-4)
- ・ 避難行動要支援者である高齢者や年少者への対策として、定期的な津波避難訓練や防災教育による防災意識の高揚を図ることが必要です。また、地域の連帯感やコミュニティの醸成を図るため、自主防災組織や消防団の育成・強化が必要です。(1-1, 1-2, 1-4, 1-5, 8-3)
- ・ 災害の発生に伴い、市民の安全を確保するとともに、被災者を一時収容するため、予め安全な場所や避難のための道路を確保しておく必要があります。そのため、避難場所として、指定緊急避難場所を確保し普段から住民に周知するとともに、高齢者、子ども及び障害者等の避難行動要支援者への配慮を行う必要があります。(1-1, 1-2, 1-4)
- ・ 地域の強靱化に資する取り組みは、地域単位で子どもから高齢者までが参加できる取り組みを実施する必要があります。(8-3)

### 3) 地域振興

- ・ 農業産出額が千葉県内第 1 位で全国でも有数の農産物の産地である旭市は、平時はもちろん、有事でも首都圏に向けた食料供給機能を維持しなければなりません。そのためには強靱な生産体制の確立はもとより、いかなる災害においても途切れることのない食料供給体制の強靱化に努める必要があります。(5-1, 5-3)
- ・ 大規模自然災害後であっても経済活動に多大な影響を与えないためには、市と首都圏を結ぶ交通インフラを強化し、複数のルートを確認することにより物流の停止を防ぐ必要があります。(5-1, 5-2, 5-3)
- ・ 製品の供給体制の維持や、燃料・材料供給ルートの確保のため、道路の震災対策や緊急輸送道路の耐震化、洪

水・土砂災害・津波・高潮対策を着実に推進する必要があります。(5-1, 5-2)

- ・大規模自然災害発生時にサプライチェーンを確保するためには、民間企業における事業継続計画（BCP）策定・活用の促進を図るため支援を行う必要があります。(5-1)
- ・太陽光発電、燃料電池・蓄電池など代替電力の普及促進や、災害に強いインフラ整備として既存ガスパイプラインの利用検討など、生産停止に陥らない多様なエネルギー調達手段を確保する必要があります。(5-1)